

# 第1部

## マクロ経済と政治



# 第1章

---

## 経済概観

鈴木 有理佳

### 1. はじめに

1980年代から1990年代半ばにかけて経済が低迷し、「アジアの病人」とまでいわれていたフィリピンだが、近年は内需に牽引されて高成長が続いている。人口は1億人を超え、生産年齢人口の増加が今後も続くと思われていることから（末廣・大泉 2017）、労働力が豊富でかつ有望な市場としても注目されている。本章は、こうしたフィリピン経済の状況について改めて概観し、後章につなげることを目的とする。経済成長が持続するようになった2000年代以降を振り返り、この期間における経済構造の変化の有無を確認しつつ、その特徴を整理する。

先に本章の内容を大きくまとめると、次のようになる。フィリピン経済は基本的に内需主導型で、とくに消費に牽引されて成長してきた。ただし、地域間格差や所得格差が依然として大きく、いまだに5人に1人が貧困者である。国内における雇用創出は不十分で、失業者や不完全就業者<sup>1)</sup>が多く存在する。そして産業面では、1970年代に一時的にみられた工業化が持続せず、1980年代以降、サービス業が拡大している。フィリピンの歴

---

1) 英語表記はunderemployment。フィリピン統計庁（Philippine Statistics Authority: PSA）の定義では、労働時間が週40時間以下である者も含め、就業者ではあるが、さらなる労働時間や仕事の追加を希望する者とされる。

代政権は、貧困問題に取り組むことを開発計画の中心に据えてきたが、これまで大きな成果を上げていないのが実情であり、今日の課題でありつづけている。

以下の節では、フィリピンのマクロ経済動向、地域間格差や所得格差、労働雇用状況、そして産業構造について確認していく。

## 2. マクロ経済

フィリピン経済は、近年では経済成長率が6%を超え、好調が続いている。ただし、過去を振り返ると1980年代以降、2000年代初め頃までは成長率が5%を超えることが少なく、東南アジアの他国に比べて低調な時期があった。

経済は基本的に内需主導型である。図1-1の実質GDP成長率の需要別寄与度で示したとおり、これまで主として消費が成長を牽引しているが、近年では投資も安定的にプラスに寄与するようになってきた。消費拡大の背景には、海外就労者からの送金の増加に加え、都市部における賃金の高いビジネス・プロセス・アウトソーシング（Information Technology-Business Process Outsourcing: IT-BPO）<sup>2)</sup> 就業者の増加などが指摘されている。海外就労者からの送金の規模は、2017年にGDPの約1割であった。なお、この送金に関して、送金の有無と貯蓄傾向を調査した統計（Survey on Overseas Filipinos）によると、「送金あり+貯蓄なし」と「送金あり+25%未満を貯蓄」、すなわち送金のほとんどを消費すると回答した世帯が2015年に約74%存在し<sup>3)</sup>、その割合は2010年の約66%に比べて増加している。こうした消費の一部は、教育費や不動産購入など、見方によっては投資に分類される項目に支出されている可能性もあるが、正式な貯蓄に回される金額は少ないことが推察できる。

---

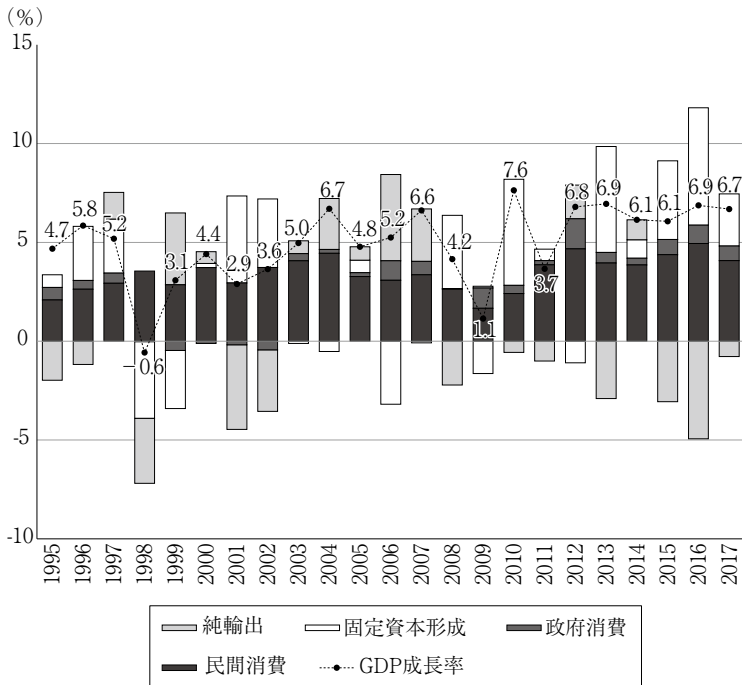
2) 詳しくは第6章参照。

3) 調査の枠組み上、調査実施月（例年10月）に先立つ6カ月間（4～9月）の送金額と貯蓄（送金額のうち在留家族が使わなかった割合）を聴取しており、通年の傾向を示すものではないことに留意されたい。

投資は、建設投資と設備投資の両項目で近年、寄与度が増えてきた。とはいえ、東南アジアの他国に比べると投資率は高くない。たとえば、1997年から2016年までの平均投資率（GDPに占める総固定資本形成の割合）は、フィリピンが約21%であるのに対し、インドネシアが約27%、タイとマレーシアが約25%、ベトナムが約28%である<sup>4)</sup>。フィリピンの投資率は近年こそ上向きになってきたものの、低調な状況が長期間続いていた。

外需もフィリピン経済に寄与しているが、国民所得統計（National Accounts of the Philippines）上は必ずしも一貫していない。既出の図1-1で示され

図1-1 実質GDP成長率の需要別寄与度



(出所) PSA National Accounts of the Philippinesより筆者作成。

(注) 統計誤差を除く。

4) World Bank, World Development Indicators DataBankより。

ているのは純輸出（輸出と輸入の差）で、プラスに寄与したり、マイナスであったりする。そこで輸出と輸入の寄与度を個別に確認すると、それぞれプラスに寄与する年もあればマイナスの年もあり、その幅もかなり変動しているため、図1-1の純輸出も変動している。足元では輸出が安定的にプラスに寄与するようになっているが、同時に経済の好調が輸入の増加を招いており、輸入の寄与度がマイナスに拡大している。その結果、図1-1のように、足元では純輸出が継続してマイナスに寄与する形となっている。なお、実際の輸出入額は増加傾向にあるが、付加価値ベースでみる輸出のGDP比は2000年の51%をピークに減少し、直近では30%を下回るようになった。付加価値という点から改めて外需をみると、その割合は減少している。

ちなみに、輸出額について1997年と2016年を比較すると、252億ドルから563億ドルへと約2倍になった。ただ、上位2品目は「電気機器およびその部分品」と「機械類およびその部分品」で変わっておらず、輸出額の半分以上を占める。加えて、2016年は「光学機器・精密機器・医療用機器等およびその部分品」や「車両およびその部分品」の割合も増加し、機械類を多く輸出するようになった。その担い手は日系企業をはじめとする外資系企業が大半で、彼らは原材料や部品を輸入し、フィリピン国内で輸出向けに組み立てている。このように主要な輸出品目として外貨を稼ぎ、多くの雇用を生み出している機械産業であるが、付加価値面での経済への貢献<sup>5)</sup>という意味においては、そのイメージに反して低くならざるを得ないといえよう。

### 3. 地域間格差

フィリピンにも他国と同様に地域間格差があるが、その格差が縮小せず、逆に拡大傾向にあることが指摘されている（NEDA 2017; Balisacan and Hill 2007）。そこで、改めて2000年代に入る直前（1998年）と直近（2017年）

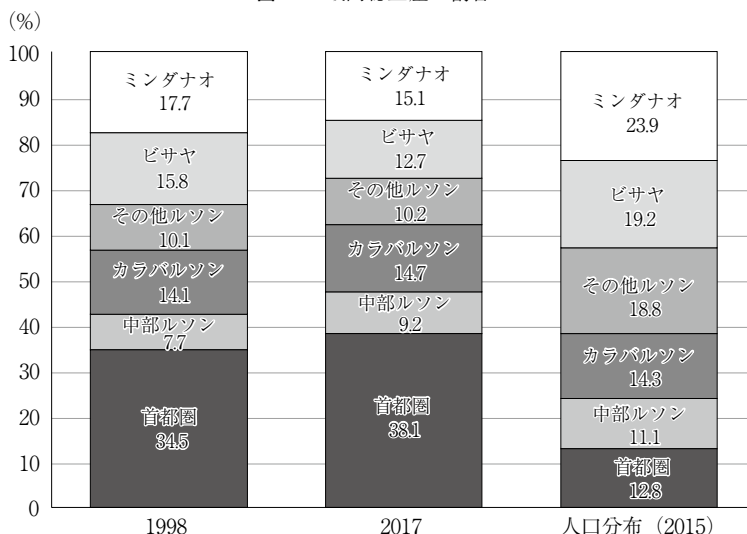
---

5) 国民所得統計上の付加価値を意味する。

の域内総生産比率を確認したものが図1-2である。同図によれば、2017年の域内総生産は首都圏が約38%を占め、つぎにカラバルソン地方が約15%、中部ルソン地方が約9%と続く。この隣接した3地域の割合を合わせると全国の約62%となり、フィリピン経済の過半を占める一方で、ビサヤ<sup>6)</sup>やミンダナオ<sup>7)</sup>の割合はそれぞれ13%と15%である。総じてフィリピンの経済活動はルソン<sup>8)</sup>、それも首都圏とその近隣地方に集中していることがわかる。そしてこの傾向は、1998年と比べるとやや強まっている<sup>9)</sup>。

統計の継続性の都合から2009年と2017年の比較になるが、地域間格差が

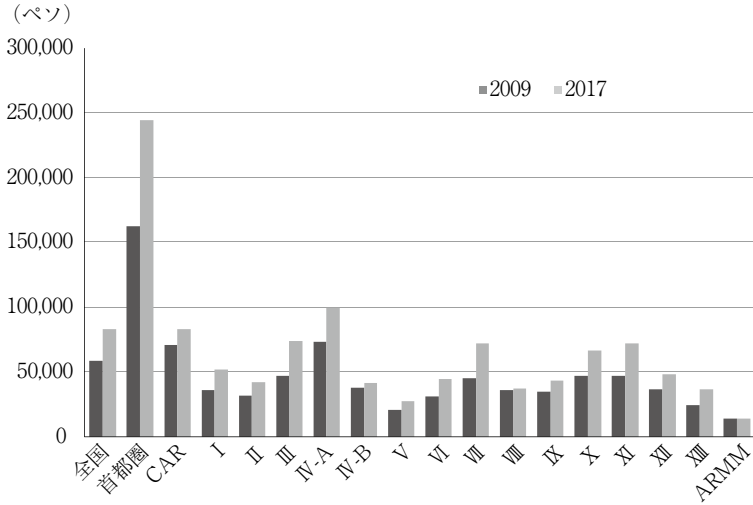
図1-2 域内総生産の割合



(出所) PSA Gross Regional Domestic Products (1998; 2017)およびPSA Census of Population (2015)より筆者作成。

- 6) ビサヤは西部ビサヤ地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方を指す。  
 7) ミンダナオはサンボアンガ半島、北部ミンダナオ地方、ダバオ地方、ソクサージェン地方、カラガ地方、ムスリム・ミンダナオ自治地域を指す。  
 8) ルソンは首都圏、コルディリエラ地方、イロコス地方、カガヤン・バレー地方、中部ルソン地方、カラバルソン地方、ミマロパ地方、ビコール地方を指す。  
 9) Balisacan and Hill (2007)によれば、1975～1985年の首都圏のシェアは約29%、首都圏を除くルソンが約34%、ビサヤが約17%、ミンダナオが約21%であった。この研究発表当時よりも今日の方が、地域格差が拡大しているといえる。

図1-3 地域別の1人当たり域内総生産（実質値）



(出所) PSA Gross Regional Domestic Products (2009; 2017)より筆者作成。

(注) 2000年を基準とする実質値。

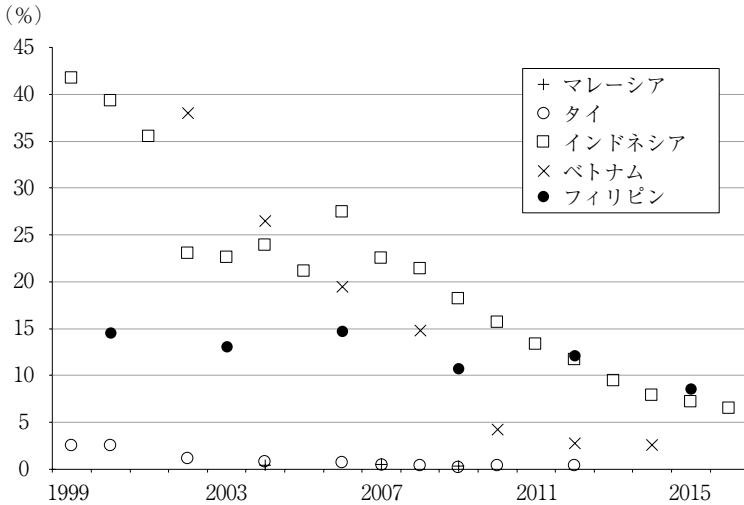
やや拡大していることを、地域別の1人当たり域内総生産（図1-3）でも確認しておこう。同指標は次節の所得格差とも重なるが、ここでとりあげることにする。同図によれば、首都圏が最も高く、ムスリム・ミンダナオ自治地域が最も低い。その差は、2009年時点の約12倍から、2017年には約17倍に拡大した。また、8年間で数値が大きく伸びた地域もあれば、ほとんど変化せず停滞している地域もある。中部ルソン地方や中部ビサヤ地方、ダバオ地方のように大きく伸びた地域は、中部ルソン地方が首都圏の近郊で、中部ビサヤ地方にはセブ市が、さらにダバオ地方にはダバオ市があるなど、いずれも経済活動が活発な都市が存在する。

#### 4. 貧困と所得格差

前節で述べた地域間格差と同様に、フィリピン経済の特徴として長く指



図1-4 貧困率の推移



(出所) World Bank, World Development Indicators DataBankより筆者作成。

(注) 貧困率は1日当たり1.9ドル以下(2011年の購買力平価)で生活している人口割合。

摘されているのが、貧困者の多さと所得格差である(NEDA 2017; Canlas, Khan and Zhuang 2009; Balisacan 2009)。1986年の再民主化以降、フィリピンの歴代政権は貧困問題に取り組むことを開発計画の中心に据えてきた。図1-4は、その貧困率の推移を東南アジア諸国と比較したものである。フィリピンの貧困率のみ改善が遅いことが確認できる。また、フィリピンが独自に推計する貧困線以下<sup>10)</sup>の人口割合は2015年に21.6%(約219万人)で、全人口の約5人に1人がいまだ貧困状態にあると推定されている。

貧困者の特徴に関しては、いくつかの研究が報告されている。まず、各地域の人口に占める貧困率の高さや地域分布という点では、ビサヤやミンダナオがより深刻であることが指摘されてきた(Balisacan 2009; Son and

10) 貧困線は、1人当たりの生存・生活するために必要とされる最低限の食費(2000キロカロリー相当)とその他の費用(衣服や住居、光熱費など)から算出された額で、地域や州ごとに設定されている。フィリピンで「貧困」を用いる場合、この貧困線以下にある人々ないし世帯を指すことが多い。

Carangal-San Jose 2009) が、その状況は今日でもほとんど変わっていない。直近の貧困統計 (PSA Poverty Statistics of the Philippines 2015) で貧困者の地域分布を確認すると、ルソンは1991年の44%から2015年の34%へ、ビサヤも27%から25%へとわずかに減少したが、ミンダナオでは29%から40%に増加した (PSA 2015)。このように、貧困者はビサヤとミンダナオに多い。

つぎに、就業している産業との関連では、貧困世帯の6割超が農林水産業に従事し、つぎに建設業、運輸、卸売・小売業などが続くと推計する、2000年代半ばまでの研究 (Balisacan 2009) がある。直近の家計調査 (2015年) を用いた推計でも、農業従事者と漁業従事者のそれぞれ34%が貧困世帯だとされている (PSA 2017b)<sup>11)</sup>。さらに、教育との関連では、世帯主の教育レベルが高いほど貧困家庭が少なくなることが指摘されている (Son and Carangal-San Jose 2009)。

貧困世帯やその少し上の低所得世帯を底辺とする世帯間の所得格差も、

表1-1 所得分配・ジニ係数・貧困率

		1985年	1997年	2006年	2015年
所得分配の割合	下位20%	5.2	4.4	4.8	7.5
	第2五分位	9.1	7.8	8.5	10.8
	第3五分位	13.3	12.2	13.0	14.8
	第4五分位	20.3	20.2	21.0	21.4
	上位20%	52.1	55.5	52.9	45.5
上位20% / 下位20%の所得比		10.0	12.6	11.0	6.0
ジニ係数		0.4466	0.4872	0.4580	0.4439
貧困率 (%)		n.a.	36.8	26.6	21.6
貧困者数 (1000人)		n.a.	23,953	22,644	21,927

(出所) PSA Family Income and Expenditure Survey 各年版より筆者作成。

(注) 所得分配の割合は全体を100%とした場合の分配状況。ジニ係数は1に近いほど不平等度が高い。貧困率はフィリピンの貧困線以下の人口割合。

11) PSAによれば、この調査は重複回答である (<http://psa.gov.ph/poverty-press-releases> 2018年10月31日最終アクセス)。

フィリピンには依然として存在する。表1-1では、家計調査（PSA Family Income and Expenditure Survey）による1985年から2015年の4時点における所得分配とジニ係数を比較した。1980年代から1990年代にかけて所得格差が一時的に拡大しているが、総じて上位20%と下位20%の所得比の幅は縮小し、ジニ係数も低下しつつあることがわかる。しかし、それでも2015年の上位20%の世帯は所得総額の半分弱を占めている<sup>12)</sup>。なお、所得格差はフィリピンのどの地域内でも観察されており、その地域内格差の大小と地域間格差との相関性は低いという研究報告がある（Son and Carangal-San Jose 2009）。

## 5. 労働市場

貧困世帯や低所得世帯が多い背景には、増え続ける労働人口に対して、雇用創出の不十分さが指摘されている（World Bank 2013）。年間出国者が約200万人を超える海外就労者<sup>13)</sup>を除き、国内の労働市場に目を転じると、2017年の失業者は約244万人<sup>14)</sup>、不完全就業者が約651万人<sup>15)</sup>で、両者合わせて約894万人<sup>16)</sup>が安定的な仕事についていない。これは同年の労働力人口の約21%に相当する。失業者と不完全就業者が多い状況はフィリピンで長く続いており、つねに問題視されてきた（World Bank 2018; NEDA 2017; Canlas, Khan and Zhuang 2009）。不完全就業者は2017年時点で農林水産業に39%と最も多く、次いでサービス業に35%、工業に26%存在することが調査によって確認されている<sup>17)</sup>。

就業者を産業別に確認すると、2017年は農林水産業が約25%、工業が約

12) フィリピン全国において、中間・富裕層は少なく見積もって約1割、下限を広げて約3割と推定される。すなわち、低所得層が少なくとも約7割を占める。所得分配やその格差については、鈴木（2017）を参照。

13) 2016年は約211万人、2017年（暫定値）は約199万人（フィリピン海外雇用庁による）。

14) 失業率にして5.7%（PSA Labor Force Survey）。

15) 雇用者の16.1%（PSA Labor Force Survey）。

16) 労働力人口の21%に相当する。

18%（うち製造業が8.6%）、サービス業が約56%である。農林水産業就業者は減少しつつあるものの、その割合は現在も大きいといえるだろう。工業就業者の割合は、過去20年間にそれほど変化はなく、製造業に限ってみると1998年の10.2%から若干減少した。その一方で、次節で述べるように、サービス業の拡大によって同産業就業者の割合が増加している。サービス業の内訳は表1-2に示したが、就業者がとくに多い分野は卸売・小売業と運輸・倉庫業である。

なお、労働面において特筆すべきは「インフォーマル」従事者の存在であろう。ここでいう「インフォーマル」従事者とは、労働統計の就業者数と事業所調査（PSA ASPBIおよびCPBI）の従事者数の差のことである。前者は世帯を調査対象に、後者は「フォーマル」な事業者<sup>18)</sup>を調査対象にした統計のため、その差を「インフォーマル」な従事者と便宜的に解釈した。表1-2に示した推計値（2015年）によれば、農林水産業のつぎに卸売・小売業や運輸・倉庫業においてこのインフォーマル従事者が多いことが確認できる<sup>19)</sup>。彼らのすべてがとはいわないまでも、大半は収入の低い人々であろうことが想像できる。同じく表1-2では、2016年の産業別月額基本賃金を示したが、農林水産業での賃金の低さが目立つ。以上のように、月額基本賃金の水準やインフォーマル従事者の多さは、前項で紹介した、貧困世帯が農林水産業従事者のほかにも卸売・小売業や運輸産業で多

---

17) PSA Labor Force Survey より。下位産業については未発表である。なお、2015年家計調査の報告では、被雇用者の18%を貧困世帯と推定しており、大半が不完全就業者であろうと推測している（<http://psa.gov.ph/poverty-press-releases> 2018年10月31日最終アクセス）。

18) 事業所統計では、事業会計と家計が分離された「フォーマル」事業者のみを調査対象にしている。なお、Habito（2017）は、事業所調査と労働力調査の従業者数の乖離からインフォーマル・セクターの規模を推定し、国民所得統計の推計に反映していることを、元フィリピン統計局長との議論にふれつつ紹介している。

19) 表1-2の（注）にも記述したが、あくまで目安として算出した。2008年に実施されたインフォーマル・セクター調査（PSA 2009）も、類似の結果を示している。約1045万人と推計されたインフォーマル従事者のうち、産業別では農林水産業が48%、卸売・小売業が30%、運輸・倉庫・通信業が10%と推定されている。その後の調査は実施されていない。

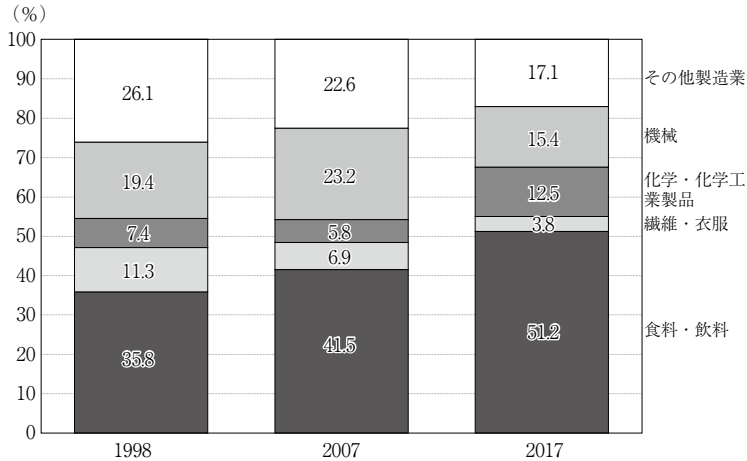
表1-2 月額基本賃金と就業者数

	2016年			2015年
	月額基本賃金 (ペソ)	就業者		「インフォーマル」 従事者の推計値 (1000人)
		(1000人)	(%)	
全産業	12,013	40,998	100.0	30,961
農林水産業	7,927	11,064	27.0	11,131
鉱業	10,980	219	0.5	203
製造業	10,239	3,404	8.3	1,915
電力・水道・ガス事業	16,939	159	0.4	54
建設業	11,612	3,378	8.2	2,397
サービス業	12,938	22,775	55.6	15,260
卸売・小売業；自動車・二輪車 修理業	11,396	8,039	19.6	6,365
運輸・倉庫業	12,665	3,038	7.4	2,600
宿泊・飲食業	10,339	1,777	4.3	1,383
情報通信業	21,399	366	0.9	232
金融・保険業	16,820	514	1.3	160
不動産業	15,892	193	0.5	110
専門、科学技術サービス業	19,576	213	0.5	54
管理・支援サービス業	13,210	1,371	3.3	186
教育	13,967	1,304	3.2	909
保健衛生および社会事業	11,434	502	1.2	325
芸術、娯楽、レクリエーション業	11,434	361	0.9	281
その他のサービス業	12,173	5,097	12.4	2,655

(出所) PSA Compilation of Industry Statistics on Labor and Employment (2017a), PSA Labor Force Survey (2015), PSA ASPBI (2015)より筆者算出・作成。

(注) 月額基本賃金(中央値)の調査は事業所単位、フルタイム勤務者が対象で、社会保険料や税金等が差し引かれる前の金額。「インフォーマル」従事者は、労働統計の就業者数と事業所統計の従業者数の差を算出したもので、あくまで目安である。なお、2016年の全産業就業者は行政部門を含む(表1-2には掲載していない)が、2015年「インフォーマル」従事者の全産業は行政部門を含まない。

図1-5 製造業内訳



(出所) 図1-1と同じ。

(注) 機械には一般機械、業務用機械・電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械を含む。

く確認されたという推計結果 (Balisacan 2009) の裏づけにもなり得るだろう。

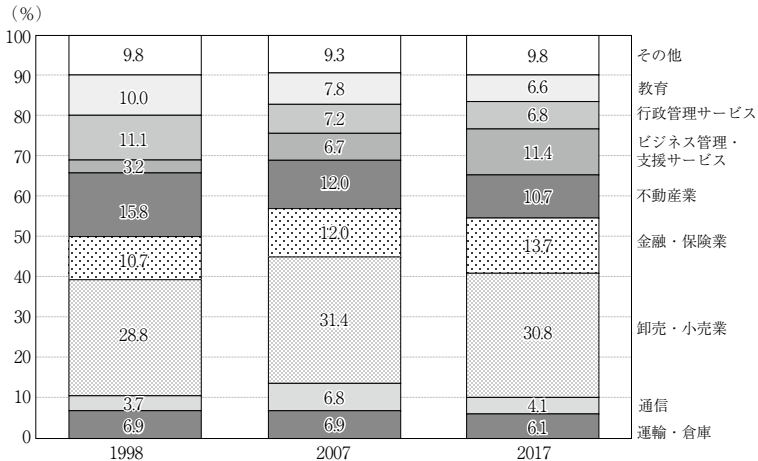
## 6. 産業構造

フィリピンの産業構造の特徴は、工業化の進展が長続きせず、サービス業が年月とともに拡大してきたことにある (Daway and Fabella 2015)。各部門のGDP比率を確認すると、独立した1946年に33%であった農林水産業のGDP比率は、2016年に10%へと減少した<sup>20)</sup>。その一方で、サービス業は40%から60%に増加し、このあいだ、工業部門<sup>21)</sup>は29%から31%へとわずかに拡大したにすぎない。工業部門は1970年代から1980年代初めにかけての「工業化」(福島 1990)により、ピーク時の1981年にはGDP比率

20) PSA National Accounts of the Philippines 以下同じ。

21) 鉱業、製造業、電気・水道・ガス、建設業を含む。

図1-6 サービス業内訳



(出所) 図1-1と同じ。

が43%になっていたが、その後は減少・停滞した。

工業部門のうち、製造業のGDP比率は2016年に約20%である。フィリピンの同比率は1960年代から1980年代半ばまで約25%前後を推移し、ほかの東南アジア諸国よりも高かったが、その後は停滞して現在に至っている<sup>22)</sup>。製造業の内訳(図1-5)を確認すると、食料品産業(飲料含む)が約半分を占め、業種の多様化がほとんど進んでいないことがわかる。この20年間に比率を伸ばした業種は、食料品以外では化学・化学工業製品と輸送用機械<sup>23)</sup>のみで、フィリピンの製造業は食料品産業が中心であるといっても過言ではない。この食料品産業については、第3章でとりあげる。

拡大一途のサービス業の内訳を示したものが図1-6である<sup>24)</sup>。割合が

22) 2016年時点ではマレーシア、タイ、インドネシアよりも低い。

23) 2009年フィリピン標準産業分類による3桁レベルの業種。化学・化学工業製品は1998年の7.4%から2016年の12.5%に拡大し、輸送用機械は同1.5%から同1.7%に若干拡大した。

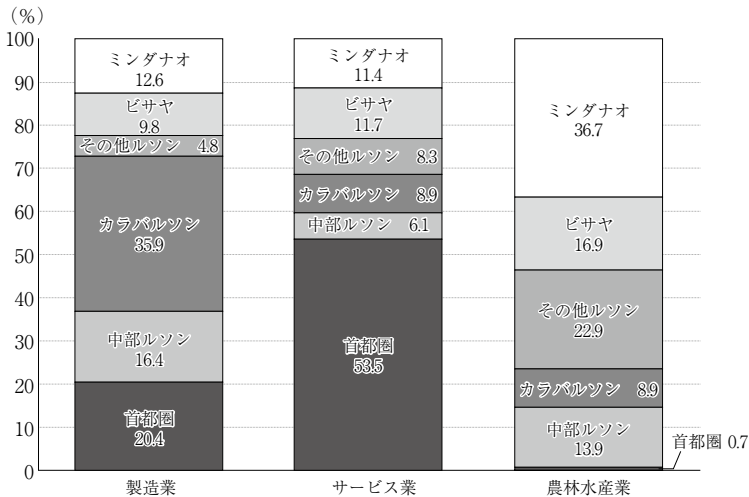
24) 産業分類の区分とその名称は、必ずしも事業所調査等と合致していない。統計の継続性をなどを考慮して、PSAが便宜的に設定しているものと考えられる。

大きい順に、卸売・小売業、金融・保険業、ビジネス管理・支援サービス、不動産業となる。そのうち卸売・小売業、金融・保険業、不動産業は、内需拡大とともに拡大してきた産業である。その一方で、IT-BPO産業などを含むビジネス管理・支援サービスは2000年代以降、外需によって急拡大した。このビジネス管理・支援サービスと金融・保険業や不動産業は、いずれも都市型でかつ高学歴な人材を多く採用する産業である。フルタイム勤務の月額基本賃金を比較した表1-2でも確認できるように、これら産業における被雇用者の賃金水準は総じて高い。

そして、図1-7は各産業の地域分布を示したものである。農林水産業は、フィリピン中部および南部のビサヤやミンダナオの割合が高いことが確認できる。製造業は、外資系企業が進出する経済特区などが複数点在するカラバルソン地方をはじめ、中部ルソン地方や首都圏の割合が高く、この近隣3地域で70%を超える。そしてサービス業は、首都圏に集中している。このように、製造業やサービス業では地域的な偏在が観察される。

最後に、表1-3はPSAの事業所調査をもとに、各産業の利益率を算出

図1-7 2017年 各産業の地域分布



(出所) PSA Gross Regional Domestic Products (2017)より筆者作成。



したものである。同一の調査枠組みと産業分類を適用している2010年以降の平均値をとった。表1-3を前出の表1-2とあわせてみると、改めて各産業の特徴が大まかに浮かび上がる。すなわち、(1)農林水産業は従業者が多いが、全産業のなかで利益率や賃金水準が最も低く、(2)製造業の利益率は全産業平均よりも低く、他産業・業種と比べても必ずしも高くないこと、他方で、(3)サービス業も従業者が多く、利益率や賃金水準は業種

表1-3 各産業の売上高利益率と投資利益率（2010～2015年平均）

	売上高 利益率	投資 利益率
全産業	17.6	5.6
農林水産業	1.9	0.4
鉱業	35.0	2.0
製造業	12.9	4.9
電力・水道・ガス事業	24.2	7.7
建設業	11.7	5.4
サービス業	17.2	6.1
卸売・小売業；自動車・二輪車修理業	4.6	7.1
運輸・倉庫業	10.7	1.5
宿泊・飲食業	13.4	3.3
情報通信業	21.8	1.6
金融・保険業	33.3	19.3
不動産業	30.4	6.5
専門、科学技術サービス業	16.1	8.7
管理・支援サービス業	12.7	5.8
教育	15.4	1.9
保健衛生および社会事業	13.5	1.8
芸術、娯楽、レクリエーション業	22.3	6.9
その他のサービス業	12.4	9.2

(出所) PSA ASPBI (2010; 2013; 2014; 2015)およびPSA CPBI (2012)より筆者算出・作成。

(注) 公表されている直近の統計は2015年。売上高利益率は(総収入-総費用)/総収入×100、投資利益率は(総収入-総費用)/総固定資産増。「全産業」「電力・水道・ガス事業」「サービス業」の各比率は、複数ある下位業種の平均値。

によって差異が大きいことなどである。これらの点から、本書でとりあげる産業の特性をまとめると、次のようになるだろう。第3章でとりあげる食料品産業は、製造業のなかでは最も規模が大きく、地方にも広く展開しかつ農水産業とも密接に関連している産業であるが、後述するようにインフォーマル従事者が製造業のなかで最も多いと推定され、正確な実態把握が困難な産業でもある。卸売・小売業（第4章参照）は、サービス業に占める割合が大きく、従業者も多い。売上高利益率は低いものの投資利益率が高めで、内需・消費拡大主導型経済のフィリピンにおいて効率よく収益を上げている産業だといえよう。ただし、賃金水準がサービス業のなかでも低い傾向にあり、従業者の所得水準の向上に対する寄与は大きくない。この卸売・小売業と関連の深い運輸・倉庫業（同じく第4章参照）も従業者が多く、利益率は他産業に比べて低めのようなのだが、他方で業種による差が大きいと考えられる。そして、両産業ともインフォーマル従事者が多いと推定され、先に挙げた食料品産業とともに低所得層の生計を担う産業のようである。すなわち、第3章の食料品産業と第4章の卸売・小売業と運輸・倉庫業は、フィリピン経済における役割がそれなりに大きく、包摂性の可能性を十分備えながら、課題も抱えている産業であろう。他方、金融・保険業（銀行部門については第5章参照）や、表1-3の専門・科学技術サービス業とビジネス管理・支援サービス業にまたがるIT-BPO産業（第6章参照）は、賃金水準および投資利益率の両方において高めであり、高学歴者が集中する都市部で拡大している。両産業ともフィリピン経済への寄与は大きくなっているが、地域間格差や所得格差の縮小への貢献は限定的であるようにも見受けられる。以上のような産業の特性は、近年のフィリピン経済を特徴づけていると同時に、今後の課題を考えるうえでの材料にもなるだろう。

## 7. おわりに

フィリピンは足元の経済こそ好調だが、1980年代から1990年代にかけて

の経済成長は緩慢であった。経済活動は、首都圏とその近隣地域や一部の地方都市に集中する傾向が強く、地域間格差が存在する。貧困と所得格差の問題はより深刻で、フィリピンの歴代政権は貧困問題に取り組むことを開発計画の中心に据えてきたが、他の東南アジア諸国と比較しても、これまで大きな成果を上げられていない。国家経済開発庁（NEDA）は2040年までの長期ビジョン（AmBisyon Natin 2040）のなかで貧困者のいない国をめざしており、そのためには経済成長の恩恵が彼らにも及ぶよう、さまざまな格差の解消を実現できるより包摂的な成長を実現するとしている（NEDA 2017）。また、2016年に発足したロドリゴ・ドゥテルテ政権は、任期が終了する2022年までには貧困率を13～15%に引き下げるという目標を掲げている。貧困削減には、フィリピン特有の政治や行政システムなども考慮しつつ、多方面からのさまざまな取り組みが必要である（太田 2018; Canlas, Khan and Zhuang 2009）。本章では、貧困世帯がミンダナオやビサヤに多く存在し、とくに農林水産業従事者に多いこと、そして雇用創出の不十分さが貧困者や低所得者の多さの一因にあることなどを確認してきた。雇用創出には投資の拡大が必要であるが、この点においてフィリピンの状況は評価されているとはいえない。実務的な観点からは、インフラ整備の不十分さをはじめ、一部の産業に残る出資規制、汚職や治安問題などのビジネス環境の悪さが投資の阻害要因であると繰り返し指摘されている（World Bank 2013; AmCham 2010; TAPP and AmCham 2017）。他方、産業構造の観点からは、サービス業に傾斜している構造が他産業への投資の低迷をもたらしているという指摘もある（Daway and Fabella 2015; Usui 2012）。

そもそもフィリピンではなぜ包摂的な成長を実現していないのか、実現するための課題は何か、後章では経済構造の特徴を考慮し、いくつかの代表的な産業に焦点を当てて、実態の確認と再考を試みる。

## 〔参考文献〕

(各URLの最終アクセス日：2018年10月31日)

### 〈日本語文献〉

- 太田和宏 2018. 『貧困の社会構造分析——なぜフィリピンは貧困を克服できないのか』  
法律文化社.
- 末廣昭・大泉啓一郎編 2017. 『東アジアの社会大変動』名古屋大学出版会.
- 鈴木有理佳 2017. 「家計調査にみるフィリピンの世帯」 柏原千英編 『フィリピン経済・  
産業の再生と課題』 調査研究報告書. 日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 福島光丘編 1990. 『フィリピンの工業化——再建への模索』 アジア経済研究所.

### 〈外国語文献〉

- AmCham (The American Chamber of Commerce of the Philippines, Inc.) 2010.  
*Arangkada Philippines 2010: A Business Perspective*, Makati City: AmCham.
- Balisacan, Arsenio M. 2009. "Poverty Reduction: Trends, Determinants, and Policies,"  
In *Diagnosing the Philippine Economy: Toward Inclusive Growth*, edited by  
Dante Canlas, Muhammad Ehsan Khan, and Juzhong Zhuang, London: Anthem  
Press and Asian Development Bank.
- Balisacan, Arsenio M. and Hal Hill eds. 2003. *The Philippine Economy*, Quezon City:  
Ateneo de Manila University Press.
- 2007. *The Dynamics of Regional Development: The Philippines in East Asia*,  
Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Canlas, Dante, Muhammad Ehsan Khan and Juzhong Zhuang eds. 2009. *Diagnosing the  
Philippine Economy: Toward Inclusive Growth*, London: Anthem Press and  
Asian Development Bank.
- Daway-Ducanes, Sarah Lynne and Raul V. Fabella 2015. "Development Progeria: The  
Role of Institutions and the Exchange Rate," *Philippine Review of Economics* 52  
(2): 84-99.
- Habito, Cielito F. 2017. "The great underground," *Philippine Daily Inquirer* November 7  
(<http://opinion.inquirer.net/108507/the-great-underground>).
- NEDA (National Economic and Development Authority) 2017. *Philippine Development  
Plan 2017-2022*, Pasig City: NEDA.
- PSA (Philippine Statistics Authority) 2009. "Informal Sector Operators Counted at  
10.5 Million (Results from the 2008 Informal Sector Survey)," Quezon City: PSA  
([https://psa.gov.ph/content/informal-sector-operators-counted-105-million-  
results-2008-informal-sector-survey](https://psa.gov.ph/content/informal-sector-operators-counted-105-million-results-2008-informal-sector-survey)).
- 2015. *Full Year Poverty Statistics*. Quezon City: PSA ([http://psa.gov.ph/poverty-  
press-releases/data](http://psa.gov.ph/poverty-press-releases/data)).

- 2017a. *Compilation of Industry Statistics on Labor and Employment*, Quezon City: PSA.
- 2017b. “Farmers, Fishermen and Children Consistently Posted the Highest Poverty Incidence among Basic Sectors,” Quezon City: PSA (<https://psa.gov.ph/poverty-press-releases/nid/120251>).
- various issues. *ASPBI (Annual Survey of Philippine Business and Industry)*, Quezon City: PSA.
- various issues. *CPBI (Census of Philippine Business and Industry)*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Family Income and Expenditure Survey*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Gross Regional Domestic Products*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Labor Force Survey*, Quezon City: PSA.
- various issues. *National Accounts of the Philippines*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Philippine Statistical Yearbook*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Survey on Overseas Filipinos*, Quezon City: PSA.
- Son, Hyun H. and Jane Carangal-San Jose 2009. “Equity and the Social Sector,” In *Diagnosing the Philippine Economy: Toward Inclusive Growth*, edited by Dante Canlas, Muhammad Ehsan Khan, and Juzhong Zhuang, London: Anthem Press and Mandaluyong City: Asian Development Bank.
- TAPP (The Arangkada Philippines Project) and AmCham 2017. *Arangkada Philippines: Implementing the 10-point Agenda*, Makati City: TAPP and AmCham.
- Usui, Norio 2012. “Taking the Right Road to Inclusive Growth: Industrial Upgrading and Diversification in the Philippines,” Mandaluyong City: Asian Development Bank (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/29722/taking-right-road-inclusive-growth.pdf>).
- World Bank 2013. *Philippine Development Report: Creating More and Better Jobs*, Report No. ACS5842, World Bank Philippine Office (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/16716>).
- 2018. *Philippines Economic Update, April 2018: Investing in the Future*, Washington DC: World Bank (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/29725>).

〈データベース〉

IHS Markit, Global Trade Atlas : <https://www.gtis.com/English/GTIS.html>

World Bank, World Development Indicators DataBank : <https://databank.worldbank.org/data/source/world-development-indicators>

〈ウェブサイト〉

POEA (Philippine Overseas Employment Administration)[フィリピン海外雇用庁] :

<http://www.poea.gov.ph>

PSA (Philippine Statistics Authority)[フィリピン統計庁] : <https://www.psa.gov.ph>